

研究会・シンポジウム報告

2015年6月20日(土) 定例研究会報告

テーマ： 現代制度経済学の射程

報告1：コンヴァンシオナリスト・アプローチ —新しいフランス官僚経済学の誕生—

報告者： 黒澤悠(大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員：同大学院博士課程)

報告2：J.R.コモンズ『制度経済学』における適正価値論とは

報告者： 北川亘太(京都大学学際融合教育研究推進センター研究員)

※本報告は同センター井澤龍研究員との共同研究

時間： 13時30分～17時30分

場所： 専修大学神田校舎1号館ゼミ45教室

参加者数：10名

報告内容概略：

黒澤報告は、1980年代に登場したフランスの新しい社会科学理論である「コンヴァンション理論」について、これまで日本では十分に理解されてこなかったその理論体系と意義を明らかにすることを試みたものである。

コンヴァンション理論は、社会科学理論であると同時に、官僚研究者達の政策上の課題として練り上げられてきた理論であることを特徴としているが、黒澤氏は、この理論が、80年代以降の社会経済システムについてフォーディズム期と大きく異なった新しい資本主義システムであることを論証し、新自由主義の基層を明らかにしただけでなく、労働組合の再組織戦略のテキストとして用いられるなど、実践的にも大きな有用性をもっていることを明らかにした。

北川報告は、アメリカ制度学派の創始者ジョン・ロジャーズ・コモンズの経済理論についての研究報告である。コモンズは、主著『制度経済学』において、古典派経済学や限界学派の批判的検討をふまえて、「適正な価値」(reasonable value)の理論を提唱した。適正価値論とは、賃金、サービスの料金、商品価格といった価値の決定に関与している要素として制度に焦点を当て、その生成・変化に注目する理論である。同報告では、これまでの研究においては「制度経済学」の核心というべきこの適正価値論が正面から検討されてこなかったという先行研究批判に立ちつつ、アメリカ社会の動態という史的コンテクストのなかにコモンズの思想形成過程を位置づけてその経済理論を読み解くことが試みられた。

その結果、コモンズの経済理論におけるアメリカ革新主義の影響が明らかになるとともに、経済的な意思決定における「条理の原則」や、経済紛争解決過程における「機会」の重要性を不平等を捉えることができ、かつ、それを是正する主権による規制を組み入れることができる分析単位=取引を構築したことの意義が明らかにされた。

記：専修大学経済学部・兵頭淳史